

EPSON

# 2025年度(2026年3月期) 第1四半期 決算説明会

2025年8月5日  
セイコーエプソン株式会社

- Q1実績
  - 円安が進行した前年同期に対し、当四半期はオフィス・ホームプリンティングを中心とした底堅い販売や一部事業での需要減の動きが見られ、特に円高の影響が大きく減収減益
  - 社内計画に対しては、為替影響もあり売上収益、事業利益ともに上回る
- 2025年度通期業績予想(対前回予想)
  - 事業利益予想750億円を据え置き
    - ✓ 米国関税政策に伴う追加関税コストは、現時点で想定可能な範囲を織り込み、前回予想から100億円増加の270億円を見込む
    - ✓ 為替前提を円安方向に見直し
  - 外部環境の変化に柔軟に対応しながら、足元では費用コントロールを継続し収益性を確保すると同時に、将来成長に向けた費用投下は着実に実施し、持続的な成長を目指す

- はじめに、ポイントをご説明します。
- 第1四半期は、円安が進行した前年同期に対して、オフィス・ホームプリンティングを中心に販売は底堅く推移したものの、一部事業では需要減の動きが見られました。
- 特に円高の影響が大きく、減収減益となりました。
- なお、社内計画に対しては、為替影響もあり、売上収益、事業利益ともに上回りました。
- 2025年度の通期事業利益予想は、前回から変更なく、750億円を据え置きます。
- 米国の関税政策に伴う追加関税コストは、現時点で想定可能な範囲を織り込んだ結果、前回予想から100億円増加し、270億円を見込みます。
- 一方、為替前提は、足元の為替動向を反映し、前提を円安方向に見直しました。
- 引き続き、外部環境の変化に柔軟に対応し、足元では費用コントロールを継続し収益性を確保すると同時に、将来成長に向けた費用投下は着実に実施し、持続的な成長を目指してまいります。

(億円)

		Q1			通期				
		2024年度 実績	2025年度 実績	対前年同期	2024年度 実績	2025年度 前回予想	2025年度 今回予想	対前年同期	対前回予想
プリンティングソリューションズ	売上収益	2,359	2,270	-3.8%	9,801	9,500	9,650	-1.5%	+1.6%
	セグメント利益	296	282	-4.8%	1,248	1,060	1,090	-12.7%	+2.8%
オフィス・ホームプリンティング	売上収益	1,611	1,492	-7.3%	6,805	6,270	6,420	-5.7%	+2.4%
	事業利益	133	142	+7.2%	639	450	480	-24.9%	+6.7%
商業・産業プリンティング	売上収益	749	777	+3.8%	2,998	3,230	3,230	+7.8%	-
	事業利益	163	140	-14.5%	609	610	610	+0.1%	-
ビジュアルコミュニケーション	売上収益	557	455	-18.4%	2,038	1,890	1,850	-9.2%	-2.1%
	セグメント利益	78	48	-38.4%	290	190	160	-44.9%	-15.8%
マニファクチャリング関連・ウェアラブル	売上収益	453	499	+10.0%	1,815	1,870	1,930	+6.4%	+3.2%
	セグメント利益	-3	13	-	-32	110	110	-	-
連結合計	売上収益	3,366	3,209	-4.7%	13,629	13,200	13,400	-1.7%	+1.5%
	事業利益	235	198	-15.9%	896	750	750	-16.3%	-

▶ 第1四半期実績および2025年度通期業績予想は、ご覧のとおりです。

- 第1四半期業績
- 2025年度通期業績予想・株主還元
- トピックス

	2024年度		2025年度		対前年同期	
	Q1実績	%	Q1実績	%	増減額	増減率
(億円)						
売上収益	3,366		3,209		-157	-4.7%
事業利益	235	7.0%	198	6.2%	-37	-15.9%
営業利益	225	6.7%	141	4.4%	-83	-37.1%
税引前利益	269	8.0%	129	4.0%	-140	-52.0%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	192	5.7%	66	2.1%	-125	-65.5%
EPS*1 (円)	57.78		20.64			
為替レート (円、指数)	USD	¥155.79	¥144.49			
	EUR	¥167.74	¥163.76			
	その他通貨*2	-	90			

- 売上収益
  - ・プリンティングソリューションズ、ビジュアルコミュニケーションが減収
- 事業利益
  - ・減収に伴い減益
- 営業利益
  - ・為替差損などを計上
- 税引前利益
  - ・為替差損などを計上

為替影響額 (億円)	USD	EUR	その他通貨 合計	総計
売上収益	-86	-12	-98	-196
事業利益	+23	-7	-59	-43

\*1 EPS：基本的1株当たり当期利益  
\*2 その他通貨について、当期と前期レートでの円換算合計金額を比較し、前期を100として指数で表示

- 第1四半期の実績をご説明します。
- 売上収益は157億円減収の3,209億円、事業利益は37億円減益の198億円となりました。
- 営業利益は円高進行による為替差損などを計上し141億円、税引前利益は129億円、四半期利益は66億円となりました。

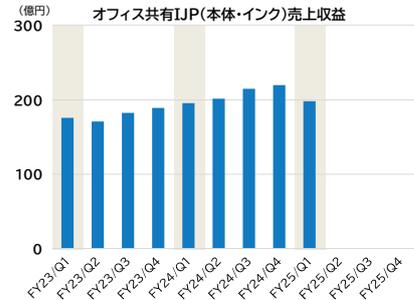
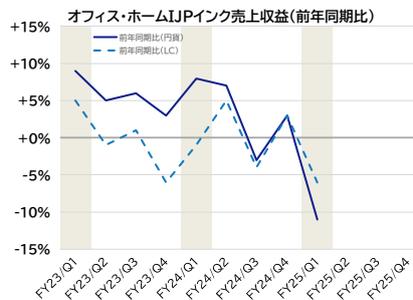
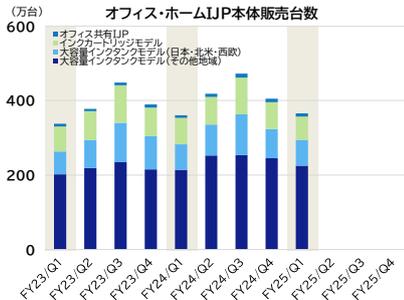
プリンティングソリューションズ		2024年度 Q1実績	2025年度 Q1実績	増減額	内為替 影響額	増減率
売上収益		2,359	2,270	-90	-148	-3.8%
セグメント利益		296	282	-14	-29	-4.8%
セグメント利益率		12.5%	12.4%			

オフィス・ホームプリンティング		2024年度 Q1実績	2025年度 Q1実績	増減額	内為替 影響額	増減率
売上収益		1,611	1,492	-118	-100	-7.3%
オフィス・ホームIJP(SOHO・ホームIJP) <sup>1)</sup>		1,248	1,147	-101		-8.1%
オフィス・ホームIJP(オフィス共有IJP) <sup>2)</sup>		196	198	+2		+1.2%
その他 <sup>3)</sup>		167	148	-20		-11.9%
事業利益		133	142	+10	-13	+7.2%
事業利益率		8.2%	9.5%			

- オフィス・ホームプリンティング
- ・ IJP本体は、大容量インクタンクモデルは新興国を中心に販売数量が増加、オフィス共有IJPは、西欧や新興国を中心に拡販が進展。販売価格は概ね前年並みで推移したものの、円高の影響により減収
- ・ IJPインク売上は、インクカートリッジの販売減少に加え、為替の影響が大きく減収

\*1 IJCEモデル・大容量インクタンクモデル本体、インクなど \*2 オフィス共有IJP/CEモデル・RIPS-LIJ本体、インクなど \*3 スキャナー、SIDM、LP、形式オフィス製紙機など

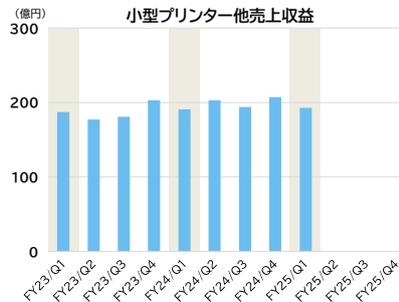
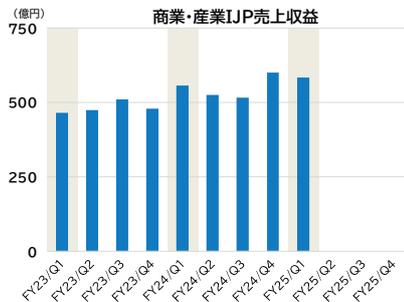


- それでは、セグメント別にご説明します。
- プリンティングソリューションズは、円高の影響を受け、売上収益は前年同期に対して 90億円減収の 2,270億円、セグメント利益は 14億円減益の 282億円となりました。
- オフィス・ホームプリンティングの売上収益は 1,492億円、事業利益は 142億円となりました。
- IJP本体は、大容量インクタンクモデルは新興国を中心に販売数量が増加し、オフィス共有IJPは西欧や新興国を中心に拡販が進みました。
- また、販売価格は概ね前年並みで推移しましたが、円高の影響により減収となりました。
- インクは、大容量インクタンクモデルへのシフトに伴うインクカートリッジの販売減少に加え、為替の影響が大きく減収となりました。
- 事業利益は、費用抑制などにより当四半期は増益となりました。
- なお、社内計画に対し、売上収益は計画並みとなりましたが、事業利益は固定費の抑制などにより計画を上回りました。

商業・産業プリンティング	2024年度 Q1実績	2025年度 Q1実績	増減額	内為替 影響額	増減率
売上収益	749	777	+28	-48	+3.8%
商業・産業IJP	558	585	+27		+4.8%
小型プリンター他	191	193	+2		+0.8%
事業利益	163	140	-24	-16	-14.5%
事業利益率	21.8%	17.9%			

■ 商業・産業プリンティング

- 商業・産業IJP完成品は、円高の影響があったものの、サイネージやラベル向けの販売が増加したことで前年同期並み
- プリントヘッド外販は、中国印刷機メーカーからの需要が集中した前年同期に対して減収
- 昨年12月に買収したFieryの売上収益および事業利益ともにプラスに寄与
- 小型プリンター他は、安定的な販売が継続



- 商業・産業プリンティングの売上収益は 777億円、事業利益は 140億円となりました。
- 昨年12月に買収したFieryビジネスは、商業・産業IJPに計上し、売上収益・事業利益ともにプラスに寄与しています。
- 商業・産業IJPの完成品ビジネスは、円高の影響があったものの、サイネージやラベル向けの販売が増加したことで前年同期並みとなりました。
- プrintヘッド外販は、中国印刷機メーカーからの需要が集中した前年同期に対して減収となりました。
- 小型プリンター他は、欧米を中心に安定的な販売が継続しています。
- 社内計画に対しては、売上収益、事業利益ともに概ね計画並みとなりました。

(億円)					
ビジュアルコミュニケーション	2024年度 Q1実績	2025年度 Q1実績	増減額	内為替 影響額	増減率
売上収益	557	455	-102	-29	-18.4%
セグメント利益	78	48	-30	-6	-38.4%
セグメント利益率	14.0%	10.5%			

- ビジュアルコミュニケーション
  - ・高光束プロジェクターの販売は堅調
  - ・欧米を中心とした教育需要の減少に伴うビジネスプロジェクターの販売減

◆ プロジェクター販売動向 (前年同期比伸長率)	2024年度 Q1実績	2025年度 Q1実績
売上収益(円貨)	+5%	-18%
売上収益(現地通貨)	-6%	-13%
販売数量	-8%	-22%

\* 社内管理値に基づく指標

(億円)					
マニュファクチャリング関連・ ウェアラブル	2024年度 Q1実績	2025年度 Q1実績	増減額	内為替 影響額	増減率
売上収益	453	499	+45	-20	+10.0%
マニュファクチャリングソリューションズ*	68	61	-7	-	-10.6%
ウェアラブル機器	105	106	+1	-	+0.7%
マイクロデバイス他	248	276	+28	-	+11.1%
PC	43	66	+24	-	+55.7%
事業間売上収益	-11	-10	-	-	-
セグメント利益	-3	13	+16	-9	-
セグメント利益率	-0.7%	2.5%			

\* FY24/Q3より、小型射出成形機ビジネス等を「全社費用」その他に計上(影響は軽微)

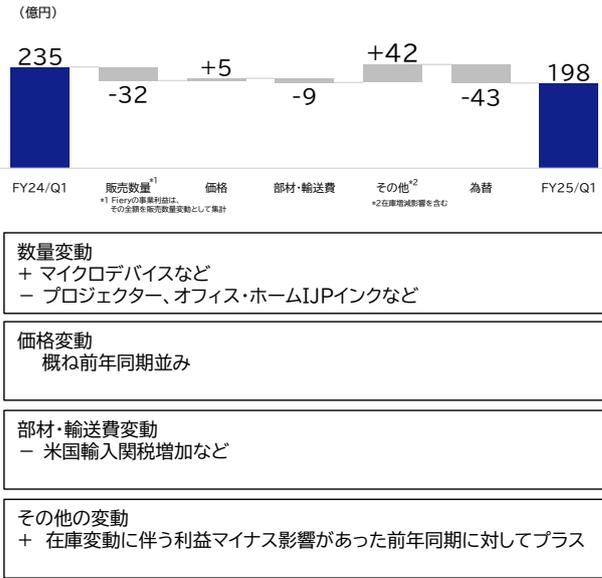
- マニュファクチャリング関連・ウェアラブル
  - 増収影響に加え、取り組んできた固定費削減活動の効果もあり黒字化
  - ・マニュファクチャリングソリューションズは、中国で案件獲得があったものの、欧米などで顧客の投資抑制傾向は継続
  - ・ウェアラブル機器は国内におけるインバウンド需要に伴い堅調な販売が継続
  - ・市場が回復する中で、民生機器向けや、成長期待が大きい基地局・ネットワーク向けの水晶デバイスを中心に販売が伸長
  - ・PCは、OSサポート終了前の需要増

- ビジュアルコミュニケーションの売上収益は、前年同期に対して 102億円減収の 455億円、セグメント利益は 30億円減益の 48億円となりました。
- 高光束プロジェクターの販売は堅調でしたが、欧米を中心とした教育需要の減少に伴うビジネスプロジェクターの販売減、さらには為替のマイナス影響がありました。
- 社内計画に対しては、為替のプラス影響があり、売上収益、セグメント利益ともに概ね計画並みとなりました。
- マニュファクチャリング関連・ウェアラブルの売上収益は、前年同期に対して 45億円増収の 499億円となりました。
- マニュファクチャリングソリューションズは、中国で案件獲得があったものの、欧米などで顧客の投資抑制傾向は継続しています。
- ウェアラブル機器は、国内におけるインバウンド需要に伴い堅調な販売が継続しました。
- マイクロデバイス他は、市場が回復する中で、民生機器向けや、成長期待が大きい基地局・ネットワーク向けの水晶デバイスを中心に販売が伸長しました。
- PCは、OSサポート終了を目前に控えた需要の高まりが見られました。
- セグメント利益は、増収影響に加え、取り組んできた固定費削減活動の効果もあり、13億円の黒字となりました。
- なお、社内計画に対し、売上収益は上回りましたが、セグメント利益は計画並みとなりました。

販売費及び一般管理費推移



事業利益の変動要因

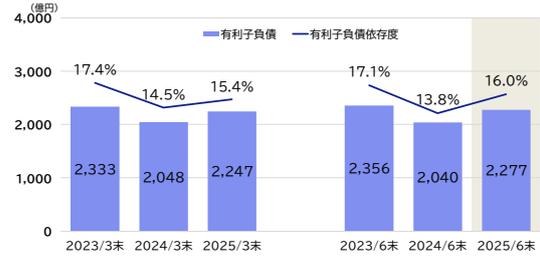


- 販売費及び一般管理費推移は、左のグラフの通りです。
- Fieryの子会社化や人件費の上昇があるものの、為替影響により前年同期並みとなりました。
- 事業利益の変動要因を、右のグラフでご説明します。
- 数量変動は、マイクロデバイスの販売増加、プロジェクターやオフィス・ホームIJPインクの販売減少がありました。
- 価格変動は、概ね前年同期並みとなりました。
- 部材・輸送費は、部品費や運賃そのものに大きな変動はありませんが、米国関税の増加によるマイナス影響がありました。
- その他の変動は、在庫変動に伴う利益マイナス影響があった前年同期に対してプラスとなりました。

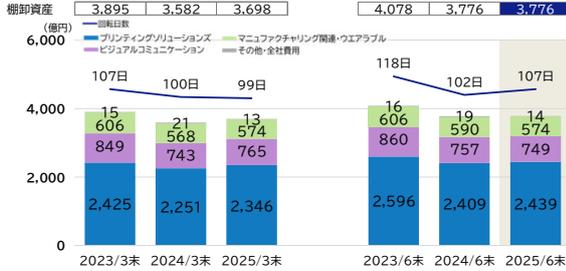
資産合計



有利子負債・有利子負債依存度



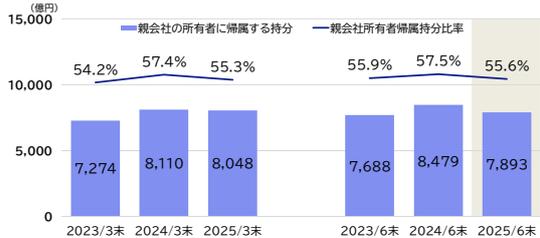
棚卸資産・回転日数\*



ネットキャッシュ



親会社の所有者に帰属する持分・親会社所有者持分比率



\* 回転日数(3月末)＝連結会計期間末棚卸資産残高/連結会計期間末通前12ヶ月間の1日当たり売上収益  
 回転日数(6月末)＝連結会計期間末棚卸資産残高/連結会計期間末通前3ヶ月間の1日当たり売上収益

- 財政状態計算書の主要項目は、ご覧のとおりです。
- 棚卸資産は前期末より増加しているため、適正化に向けて生産・送品コントロールに努めています。

- 第1四半期業績
- 2025年度通期業績予想・株主還元
- トピックス

	2024年度		2025年度		増減額/増減率	
	実績	%	5/1予想	%	8/5予想	%
(億円)						
売上収益	13,629		13,200		13,400	
						対前期 対 5/1予想
						-229 +200
						-1.7% +1.5%
事業利益	896	6.6%	750	5.7%	750	5.6%
						-146 -
						-16.3% -
営業利益	751	5.5%	630	4.8%	630	4.7%
						-121 -
						-16.1% -
税引前利益	784	5.8%	590	4.5%	590	4.4%
						-194 -
						-24.7% -
親会社の所有者に帰属する 当期利益	552	4.0%	410	3.1%	410	3.1%
						-142 -
						-25.7% -
EPS*1 (円)	168.75		127.99		127.99	
為替レート (円、指数)	USD ¥152.47		¥141.00		¥140.00	
	EUR ¥163.64		¥155.00		¥164.00	
その他通貨*2	-		90		93	

■ 米国関税政策に伴う追加関税コストは、現時点で想定可能な範囲を織り込み、前回予想から100億円増加の270億円を見込む  
 ■ 為替前提を円安方向に見直し

\*1 EPS：基本的1株当たり当期利益  
 \*2 その他通貨について、当期と前期レートでの円換算合計金額を比較し、前期を100として指数で表示  
 \*3 USD/EURは1円の円高による年間影響額(億円)、その他通貨は1%の円高による年間影響額(億円)

為替感応度*3 (億円)	USD	EUR	その他通貨 合計	年間為替影響額 見込み(億円)
売上収益	-32	-15	-48	-680
事業利益	+7	-9	-27	-60

第2四半期以降の 為替前提(円)	USD	139.00
	EUR	164.00

- ▶ 通期業績予想はご覧のとおりです。  
 為替前提はユーロや南米通貨を中心に円安方向に見直し、通期の売上収益は1兆3,400億円に上方修正します。
- ▶ 一方で米国の関税コスト増加などを踏まえ、事業利益は750億円、当期利益は410億円に据え置きます。

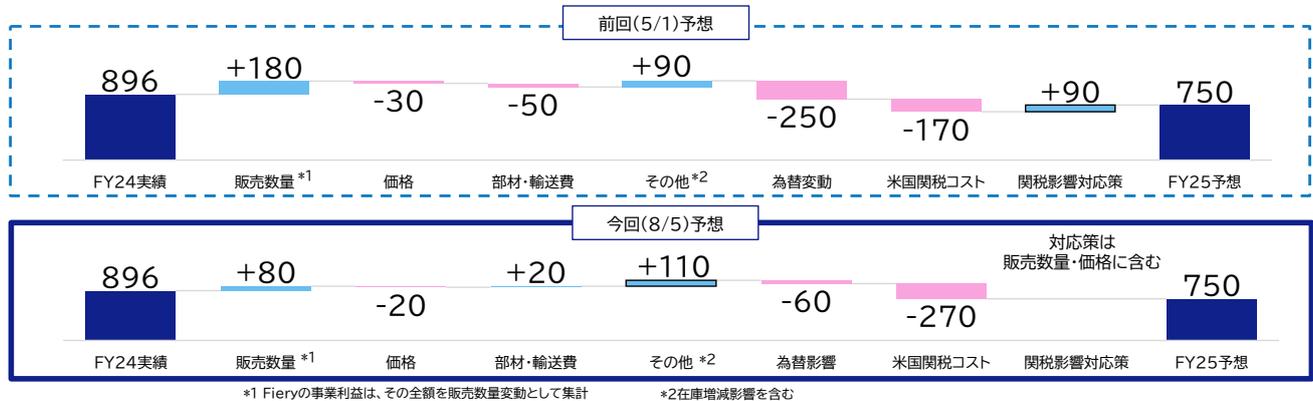
- 追加関税コストは、現時点で想定可能な範囲を織り込み、前回予想から100億円増加の270億円を見込む

項目	5/1決算発表時の前提	今回発表の前提
追加関税影響額	170億円の関税コスト増加	270億円の関税コスト増加 (前回から100億円増加)
追加関税率 対中国	<ul style="list-style-type: none"> <li>4-6月:145%</li> <li>7-3月:20%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>4-5月:145%</li> <li>6-8月:30%</li> <li>9-3月:54%</li> </ul>
追加関税率 対その他各国・地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>通期:10%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>4-7月:10%</li> <li>8月以降:フィリピン19%、 インドネシア19%、日本15%など</li> </ul>
対応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>米国で値上げ</li> <li>他拠点への生産移管</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>米国で値上げは既実施済みだが、市況や競合状況を見極めながら柔軟に対応</li> <li>フィリピン、インドネシア、日本への生産移管は進展</li> </ul>

- 米国関税政策に伴う追加関税コストは、各国の交渉状況を踏まえ、現時点で想定可能な範囲を織り込んだ結果、前回予想から100億円増加の270億円を見込みます。
- 対応策としては、米国市場において価格改定を実施し、収益性の確保に努めています。既に値上げを実施済みですが、今後は市況や競合状況を注視しながら、柔軟に対応していく方針です。
- また、プリンター、プロジェクター、ロボットの他拠点への生産移管は、着実に進めています。

## ■ 前回予想からの主な変化

- 販売数量 :米国関税政策による影響は不透明な中、米国や各国の需要への影響を織り込む
- 価格 :米国で値上げを実施しているものの、市況や競合動向が不透明なため慎重に精査
- 米国関税コスト :現時点で想定可能な範囲を織り込み100億円増加
- その他の費用 :費用削減活動を推進
- 為替 :ユーロや南米通貨を中心に円安方向に見直したことで、前期からのマイナス影響は軽減



- 事業利益の変動要因について、前回予想からの主な変化についてご説明します。
- まず、為替変動により190億円の採算改善を見込んでいます。
- 一方で、今回新たに見込む米国関税コスト100億円の増加を含め、米国関税による採算への影響は大きいと想定されるため、今回の事業利益予想は750億円を据え置きます。
- 前回予想においてプラス90億円を織り込んだ関税影響対応策については、今回予想では販売数量、価格など各項目に振り分けました。
- 販売価格については、米国で値上げを実施しているものの、市況や競合動向が不透明なため慎重に精査しました。
- また、販売数量については、米国関税政策による影響が不透明な中、米国や各国の需要への影響を織り込みました。

プリンティングソリューションズ	2024年度 実績	2025年度 5/1予想	2025年度 8/5予想	対前期 増減額	対前期 増減率	(億円) 対5/1 予想
売上収益	9,801	9,500	9,650	-151	-1.5%	+150
セグメント利益	1,248	1,060	1,090	-158	-12.7%	+30
セグメント利益率	12.7%	11.2%	11.3%			

オフィス・ホームプリンティング	2024年度 実績	2025年度 5/1予想	2025年度 8/5予想	対前期 増減額	対前期 増減率	対5/1 予想
売上収益	6,805	6,270	6,420	-385	-5.7%	+150
オフィス・ホームIJP(SOHO・ホームIJP)*1	5,306	4,770	4,920	-386	-7.3%	+150
オフィス・ホームIJP(オフィス共有IJP)*2	832	940	900	+68	+8.2%	-40
その他*3	667	560	600	-67	-10.0%	+40
事業利益	639	450	480	-159	-24.9%	+30
事業利益率	9.4%	7.2%	7.5%			

\*1 L/Cモデル・大容量インクタンクモデル本体、インクなど \*2 オフィス向けL/Cモデル・RIPS-LJ本体、インクなど \*3 スキャナー、S1DM、LIP、型式オフィス製紙機など

商業・産業プリンティング	2024年度 実績	2025年度 5/1予想	2025年度 8/5予想	対前期 増減額	対前期 増減率	対5/1 予想
売上収益	2,998	3,230	3,230	+232	+7.8%	-
商業・産業IJP	2,202	2,470	2,440	+238	+10.8%	-30
小型プリンター他	796	760	790	-6	-0.7%	+30
事業利益	609	610	610	+1	+0.1%	-
事業利益率	20.3%	18.9%	18.9%			

## ■ オフィス・ホームプリンティング

・関税コスト増加はあるものの、為替前提の見直しなどにより業績予想を上方修正

◆ 販売動向  
(社内管理値に基づく指標)

	FY24 実績	FY25 5/1予想	FY25 8/5予想	
オフィス・ホームIJP 本体販売数量	伸長率 約、万台	+7%	-0%	-0%
内 SOHO・ホーム向け 大容量インクタンクモデル	1,660	1,655	1,655	
内 SOHO・ホーム向け I/Cモデル	1,310	1,330	1,330	
内 オフィス共有IJP	315	285	285	
内 オフィス共有IJP	35	40	40	
オフィス・ホームIJP インク売上収益伸長率	(円貨) (現地通貨)	+3%	-9%	-9%
		+0%		

## ■ 商業・産業プリンティング

・業績予想を据え置き

- セグメント別の通期業績予想についてご説明します。
- オフィス・ホームプリンティングは、関税コストの増加はあるものの、為替前提の見直しなどにより業績予想を上方修正します。
- 商業・産業プリンティングは、業績予想を据え置きます。

ビジュアルコミュニケーション	2024年度 実績	2025年度 5/1予想	2025年度 8/5予想	対前期 増減額	対前期 増減率	(億円) 対5/1 予想
売上収益	2,038	1,890	1,850	-188	-9.2%	-40
セグメント利益	290	190	160	-130	-44.9%	-30
セグメント利益率	14.2%	10.1%	8.6%			

■ ビジュアルコミュニケーション

- ・米国関税影響などにより需要減速を受け、費用抑制を進めるものの、業績予想を下方修正

◆ プロジェクター販売動向\*  
 (前年同期比伸長率)

	2024年度 実績	2025年度 5/1予想	2025年度 8/5予想
販売数量(約、万台)	155	150	140
伸長率	-13%	-4%	-10%

\* 社内管理帳に基づく指標

マニュファクチャリング関連・ ウェアラブル	2024年度 実績	2025年度 5/1予想	2025年度 8/5予想	対前期 増減額	対前期 増減率	(億円) 対5/1 予想
売上収益	1,815	1,870	1,930	+115	+6.4%	+60
マニュファクチャリングソリューションズ*	221	230	230	+9	+4.1%	-
ウェアラブル機器	393	390	380	-13	-3.4%	-10
マイクロデバイス他	1,037	1,060	1,100	+63	+6.1%	+40
PC	207	230	240	+33	+15.8%	+10
事業間売上収益	-44	-40	-20	-	-	-
セグメント利益	-32	110	110	+142	-	-
セグメント利益率	-1.8%	5.9%	5.7%			

■ マニュファクチャリング関連・ウェアラブル

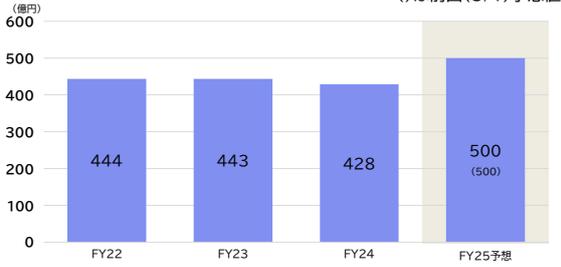
- ・マイクロデバイスは市況の回復に加え、販売施策の効果などにより売上収益を上方修正
- ・固定費の削減など、収益性改善に向けた取り組みも計画通りに進展

\* FY24/Q3より、小型射出成形機ビジネス等を「全社費用・その他」に計上(影響は軽微)

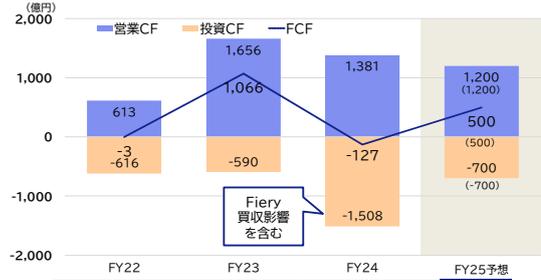
- ビジュアルコミュニケーションは、米国関税の影響などにより需要減速を受け、費用抑制を進めるものの、業績予想を下方修正します。
- マニュファクチャリング関連・ウェアラブルは、マイクロデバイスで市況の回復に加え、販売施策の効果などを見込みます。また、固定費の削減など、収益性改善に向けた取り組みも計画通りに進展しています。

# 2025年度 通期業績予想 | 主要費用、フリー・キャッシュ・フロー、経営指標 EPSON

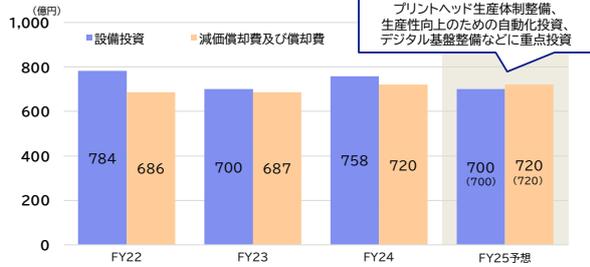
## 研究開発費



## フリー・キャッシュ・フロー



## 設備投資・減価償却費及び償却費



主要経営指標	FY22 実績	FY23 実績	FY24 実績	FY25 予想
為替レート:USD/円	135.44	144.44	152.47	140.00
為替レート:EUR/円	140.90	156.66	163.64	164.00
売上収益 (億円)	13,303	13,140	13,629	13,400
事業利益 (億円)	951	647	896	750
親会社の所有者に帰属する当期利益 (億円)	750	526	552	410
ROS <sup>*1</sup>	7.1	4.9	6.6	5.6%
ROA <sup>*2</sup>	7.3	4.7	6.2	5.2%
ROE <sup>*3</sup>	10.8	6.8	6.8	5.1%
ROIC <sup>*4</sup>	7.1	4.6	6.1	5.2%

\*1 売上収益事業利益率=事業利益/売上収益  
 \*2 資産合計事業利益率=事業利益/期間・期末資産合計平均  
 \*3 親会社所有各株異時分当期利益率=親会社の所有者に帰属する当期利益/期首・期末親会社の所有者に帰属する持分平均  
 \*4 投下資本利益率=税引後事業利益/(親会社の所有者に帰属する持分+有利子負債)  
 税引後事業利益は、事業利益から実効税率相当額を控除した金額  
 親会社の所有者に帰属する持分および有利子負債は期首・期末平均

➤ 研究開発費、設備投資、減価償却費およびフリー・キャッシュ・フローについては、前回予想からの変更はありません。

➤ 主要経営指標はご覧のとおりです。

## ■ 基本方針

- 成長戦略に基づく投資を行ったうえで、積極的な利益還元に取り組む
  - ✓ 配当： 中期的には連結配当性向\* 40%程度を目標に、安定的な配当を継続
  - ✓ 自己株式取得： 株価水準や資金の状況などを総合的に勘案し、必要に応じて機動的に実施

## ■ 配当

- 2025年度の1株当たり年間配当は74円を予想



\* 事業利益から法定実効税率相当額を控除した額を元に算出

- 株主還元についてご説明します。
- 成長戦略に基づく投資を行ったうえで、安定的な配当と機動的な自己株式取得により、積極的な利益還元に取り組むことを基本方針としています。
- 2025年度の1株当たり年間配当は、前回予想通り、74円です。

- 第1四半期業績
- 2025年度通期業績予想・株主還元
- **トピックス**

インド国内で  
大容量インクタンクプリンターを  
10月から量産開始



エプソンのプリンター製造ラインを開設したインド企業の工場外観

RIKUN Manufacturing Pvt. Ltd.  
(本社:インド・チェンナイ)との協力を通じて  
地域との信頼関係を築き、  
経済成長が著しいインド国内の需要に応じた  
生産の現地化を目指す

PrecisionCoreプリントヘッドと  
ロボットを組み合わせた「Direct to  
Shape Printing System」を発表



プリントヘッドが印刷物に沿って昇降した様子

立体物に対し、高品質かつ高精度な印刷を実現。  
製造工程を合理化するとともに、  
インクジェット技術の特長を活かし  
使用材料や廃棄物の削減による環境負荷低減に貢献

- 最後に、当四半期のトピックスについてご紹介します。
- エプソンは、インド国内で大容量インクタンクプリンターを10月より量産開始予定です。  
経済成長が著しいインドは、エプソンのグローバル戦略の中でも重要な役割を担う地域であり、現地の需要に応じた生産体制の構築を目指します。
- また、スマートオートメーションとロボティクスの世界最大級の国際見本市である「Automatica」にて、PrecisionCoreプリントヘッドとロボットを組み合わせた「Direct to Shape Printing System」を展示・発表しました。
- このソリューションは、スポーツ・産業用途のヘルメットや自動車部品など、立体形状への印刷需要が見込まれる分野において、製造工程の合理化に加え、インクジェット技術の特長を活かし使用材料や廃棄物の削減による環境負荷低減へも貢献します。
- 引き続きエプソンは、インクジェットイノベーションをはじめとした将来成長の実現に向けて、積極的な投資とパートナーとの共創を行ってまいります。

**EPSON**

## 補足資料

---

			FY2024 Q1実績	FY2024 Q2実績	FY2024 Q3実績	FY2024 Q4実績	FY2024 通期実績	FY2025 Q1実績	FY2025 通期予想	
*社内管理値に基づく指標 伸長率は前年同期比			USD	155.79	149.23	152.36	152.51	152.47	144.49	
			EUR	167.74	163.86	162.55	160.39	163.64	163.76	
オフィス・ホーム プリンティング	オフィス・ホーム IJP 本体	売上収益(円貨)	伸長率	+11%	+10%	+4%	+6%	+7%	-4%	-3%
		売上収益(現地通貨)	伸長率	+1%	+9%	+3%	+6%	+5%	+3%	
		本体販売数量	伸長率	+7%	+11%	+5%	+4%	+7%	+1%	-0%
		本体販売数量	万台					約1,660		約1,655
		内 SOHO・ホーム向け 大容量インクタンクモデル	万台					約1,310		約1,330
		内 SOHO・ホーム向けI/Cモデル	万台					約315		約285
	内 オフィス共有IJP	万台					約35		約40	
	オフィス・ホーム IJP インク	インク売上収益比率 インク÷(本体+インク)	構成比					37%		36%
		売上収益(円貨)	伸長率	+8%	+7%	-3%	+3%	+3%	-11%	-9%
		売上収益(現地通貨)	伸長率	-1%	+5%	-4%	+3%	+0%	-6%	
ビジュアル コミュニケーション	プロジェクター 本体	売上収益(円貨)	伸長率	+5%	-8%	-13%	-6%	-6%	-18%	-9%
		売上収益(現地通貨)	伸長率	-6%	-10%	-14%	-7%	-10%	-13%	
		販売数量	伸長率	-8%	-10%	-20%	-12%	-13%	-22%	-10%
		販売数量	万台					約155		約140

# 財務データ(2024年度・2025年度)

EPSON

		(億円)									
		FY2024	FY2024	FY2024	FY2024	FY2024	FY2025	FY2023	FY2023	FY2023	FY2025
		Q1	Q2	Q3	Q4	通期	Q1	Q2	Q3	Q4	通期
		実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	予想
為替レート	USD	155.79	149.23	152.36	152.51	152.47	144.49				140.00
	EUR	167.74	163.86	162.55	160.39	163.64	163.76				164.00
プリンティングソリューションズ		売上収益	2,359	2,406	2,553	2,483	9,801	2,270			9,650
		セグメント利益	296	339	332	281	1,248	282			1,090
オフィス・ホームプリンティング	売上収益	1,611	1,677	1,841	1,676	6,805	1,492				6,420
	事業利益	133	155	198	154	639	142				480
商業・産業プリンティング	売上収益	749	729	711	808	2,998	777				3,230
	事業利益	163	184	135	127	609	140				610
ビジュアルコミュニケーション	売上収益	557	524	510	447	2,038	455				1,850
	セグメント利益	78	82	81	50	290	48				160
マニファクチャリング関連・ウエアラブル	売上収益	453	446	442	473	1,815	499				1,930
	セグメント利益	-3	-2	-24	-3	-32	13				110
調整額	売上収益	-3	-0	-9	-12	-25	-14				-30
	セグメント利益	-136	-143	-160	-171	-611	-145				-610
全社費用・その他・セグメント間消去											
連結合計		売上収益	3,366	3,376	3,496	3,391	13,629	3,209			13,400
		事業利益	235	275	229	156	896	198			750
		ROS	7.0%	8.2%	6.6%	4.6%	6.6%	6.2%			5.6%
研究開発費			108	101	98	122	428	113			500
設備投資	プリンティングソリューションズ		91	99	133	141	464	79			400
	ビジュアルコミュニケーション		12	24	28	28	91	15			70
	マニファクチャリング関連・ウエアラブル		14	26	33	54	126	18			140
	全社費用・その他		12	20	18	28	77	47			90
減価償却費 及び償却費	プリンティングソリューションズ		109	107	108	127	452	123			450
	ビジュアルコミュニケーション		23	23	23	24	93	23			90
	マニファクチャリング関連・ウエアラブル		27	27	27	27	109	27			100
	全社費用・その他		17	16	17	17	67	16			80
営業CF			353	347	388	293	1,381	32			1,200
FCF			156	172	-583	128	-127	-189			500

## 海外売上収益

為替レート(円)	USD	137.18	144.47	147.78	148.31	155.79	149.23	152.36	152.51	144.49
	EUR	149.40	157.20	158.98	161.07	167.74	163.86	162.55	160.39	163.76

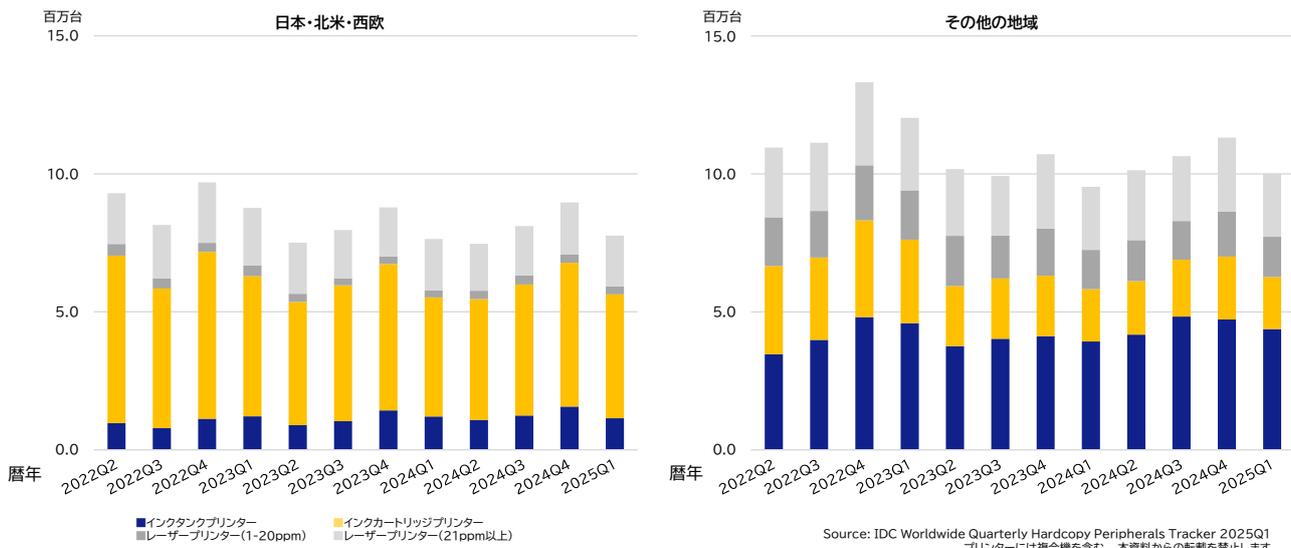
売上収益(億円)	FY23/Q1	FY23/Q2	FY23/Q3	FY23/Q4	FY24/Q1	FY24/Q2	FY24/Q3	FY24/Q4	FY25/Q1	対前年同期
米州	1,069	1,063	1,081	1,088	1,146	1,066	1,066	1,115	1,088	-58
欧州	622	709	842	722	680	748	781	781	640	-40
アジア・オセアニア	928	939	976	868	1,021	1,018	1,039	909	937	-85
海外売上収益計	2,619	2,711	2,899	2,678	2,847	2,832	2,886	2,805	2,664	-182
連結合計	3,148	3,237	3,536	3,219	3,366	3,376	3,496	3,391	3,209	-157

構成比	FY23/Q1	FY23/Q2	FY23/Q3	FY23/Q4	FY24/Q1	FY24/Q2	FY24/Q3	FY24/Q4	FY25/Q1
米州	34.0%	32.8%	30.6%	33.8%	34.0%	31.6%	30.5%	32.9%	33.9%
欧州	19.7%	21.9%	23.8%	22.4%	20.2%	22.2%	22.4%	23.0%	19.9%
アジア・オセアニア	29.5%	29.0%	27.6%	27.0%	30.3%	30.2%	29.7%	26.8%	29.2%
海外売上収益計	83.2%	83.7%	82.0%	83.2%	84.6%	83.9%	82.6%	82.7%	83.0%

## 従業員数

期末従業員数(人)	2023/6末	2023/9末	2023/12末	2024/3末	2024/6末	2024/9末	2024/12末	2025/3末	2025/6末	対前年同期
国内	20,633	20,535	20,323	20,209	20,702	20,672	20,439	19,924	20,324	-378
海外	57,932	55,764	54,649	54,255	56,969	57,889	56,808	55,428	55,308	-1,661
連結合計	78,565	76,299	74,972	74,464	77,671	78,561	77,247	75,352	75,632	-2,039

# A4サイズプリンターのタイプ別市場推移



イノベーション	オフィス・ホーム プリンティング イノベーション	商業・産業 プリンティング イノベーション	ビジュアル イノベーション	マニファクチャリング イノベーション	ライフスタイル イノベーション	
セグメント	プリンティングソリューションズ		ビジュアル コミュニケーション	マニファクチャリング関連・ウェアラブル		
事業 ・ 主要製品	<b>オフィス・ホームプリンティング</b> オフィス・ホームIJP SOHO・ホーム 大容量インクタンクモデル インクカートリッジモデル オフィス共有 大容量インクパックモデル (RIPS) 高速 ラインインクジェット複合機 (LJ) オフィス向け インクカートリッジモデル PaperLab SIDM スキャナー レーザープリンター	<b>商業・産業プリンティング</b> 商業・産業IJP 完成品ビジネス フォト コーポレート サイネージ ラベルプリンター テキスタイル ラベル印刷機 プリントヘッド外販 Fiery 小型プリンター他 小型プリンター 小型ラベルプリンター	<b>プロジェクター</b> 高光束 超短焦点 スタンダード ホーム・スマート HMD 	<b>マニファクチャリングソリューションズ</b> ロボット スカラ G種 オプション 	<b>ウェアラブル機器</b> Orient Star Orient Orient ムーブメント セイコービジネス 	<b>マイクロデバイス他</b> マイクロデバイス 水晶デバイス 半導体 エプソンダイレクト PC 微細合金粉末 表面処理加工 

## ESG インデックス 組み入れ・ 格付け

- FTSE4Good Index Series
- FTSE Blossom Japan Index
- FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
- MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数
- MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)
- S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数
- Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index
- SOMPOサステナビリティ・インデックス
- ISS ESGのESG コーポレートレーティング評価「プライム」
- CDP企業調査2024「Aリスト」企業 (分野:気候変動)
- EcoVadis社のサステナビリティ評価「プラチナ」
- 日本政策投資銀行(DBJ)環境格付け融資「ランクA」
- MSCI ESG レーティング「AAA」
- 海外主力工場でRBA\*1監査の最高位プラチナ認証取得(インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン)
- IAM「2024 アジア知財エリート(The 2024 Asia IP Elite)」:2024年11月
- 「2024年度省エネ大賞 資源エネルギー庁長官賞」(諏訪南事業所ユーティリティ設備における省エネ活動):2024年12月
- 第6回ESGファイナンス・アワード・ジャパン(環境サステナブル企業部門)「環境大臣賞・銀賞」:2025年2月
- 健康経営銘柄2025\*2 :2025年3月
- 第4回日経統合報告書アワード「優秀賞」:2025年3月
- 「Clarivate Top 100 グローバル・イノベーター2025」:2025年3月
- 日経225 :2017年から選定

## GPIFが採用する ESG国内指数6件全てに選定

FTSE Blossom Japan

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

2025 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数

2025 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

S&P/JPX カーボン エフィシエント 指数

## ESG 関連表彰・ 銘柄選定 など

\*1 The Responsible Business Alliance、世界最大級のCSR推進企業同盟  
\*2 健康経営の目的・体制  
<https://corporate.epson/ja/sustainability/our-people/health-and-productivity.html>

## 投資家情報



- IRライブラリ <https://corporate.epson/ja/investors/publications/>
  - 経営・事業戦略説明会 <https://corporate.epson/ja/investors/publications/presentations.html>
  - 統合レポート <https://corporate.epson/ja/investors/publications/integrated-report.html>
- 5分で分かるエプソン <https://corporate.epson/ja/investors/overview/>
- 株主還元 <https://corporate.epson/ja/investors/information/stock-dividends.html>

- パーパス <https://corporate.epson/ja/philosophy/purpose/>
- 長期ビジョン <https://corporate.epson/ja/philosophy/vision/>

## サステナビリティ



- サステナビリティ経営 <https://corporate.epson/ja/sustainability/initiatives/>
- 環境 <https://corporate.epson/ja/sustainability/environment/>
- 人材 <https://corporate.epson/ja/sustainability/our-people/>
- ESGデータ <https://corporate.epson/ja/sustainability/esg-data/>

I/C	Ink Cartridge, インクカートリッジ
IJP	Inkjet Printer, インクジェットプリンター
LIJ	Line Inkjet Printer, ラインインクジェット複合機
LP	Laser Printer, レーザープリンター(複合機含む)
RIPS	Replaceable Ink Pack System, 大容量インクパックモデル
大容量インクタンクモデル	エコタンク搭載インクジェットプリンター
大容量インクモデル	大容量インクタンクモデル、大容量インクパックモデル(RIPS)、高速ラインインクジェット(LIJ)の総称
SOHO	Small Office Home Office, 小規模オフィス・ホームオフィス
オフィス共有IJP	製品カテゴリーの1つ。高プリントボリュームオフィス向けプリンター。I/Cモデル,RIPS,LIJを含む
商業・産業IJP完成品ビジネス	商業・産業用大判インクジェットプリンター本体・インク・サービスなどを含む
プリントヘッド外販ビジネス	プリントヘッド、インクなどを含む
Epson Connect	エプソンの製品・サービスを対象としたモバイル・クラウドサービス
Color Control Technology	商業・産業印刷における色再現性を高めるカラーマネジメント技術
分散印刷	同一内容の印刷データを複数のプリンターを用いて印刷する方法
SIDM	Serial Impact Dot Matrix Printer
3LCD	プロジェクター方式の1つ。液晶パネル3枚を使う方式
高光束プロジェクター	交換レンズ機能付き高輝度プロジェクター
スマートプロジェクター	500lm以上で、独立してネットワーク接続が可能かつ動画配信サービスなどが利用可能なプロジェクター
FPD	Flat Panel Display, フラットパネルディスプレイ
WP	ウェアラブル機器事業
MD他	マイクロデバイス他事業

## ■ 将来見通しに係わる記述についての注意事項

- 本説明資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、公表時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および海外の経済情勢、市場におけるエプソンの新製品・新サービスの開発・提供とそれらに対する需要の動向、価格競争を含む他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績などに影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

## ■ 事業利益について

- 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しています。連結包括利益計算書上に定義されていない指標であるものの、日本基準の営業利益とほぼ同じ概念であることから、連結財務諸表の利用者がエプソンの業績を評価する上でも有用な情報であると判断し、追加的に開示しています。

## ■ 本説明資料における表示方法

- 数値:表示単位の一桁下位を四捨五入
- 比率:円単位で計算後、表示単位の一桁下位を四捨五入
- 年度:断りが無い限り、会計年度を示す

**EPSON**